

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																	
N9	警察官の増員に伴う経費				一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費																	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路分野施策	0201	県民の暮らしの安心確保 防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-1																
1 事業概要 本件警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 給与費 304,150千円					5 事業説明 (1) 事業内容 給与費：給料、職員手当等、共済費 304,150千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ○ サイバー空間における対処能力の強化 ○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（R6）11,373人 → （R7）11,548人 条例定数（R6）11,524人 → （R7）11,699人 ※ 令和6年度に措置された定年延長に伴う1年期限付き増員は除く。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 <table><tr><td>平成25年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr><tr><td>増員数 25人</td><td>61人</td><td>64人</td><td>64人</td></tr><tr><td>政令定数 11,184人</td><td>11,245人</td><td>11,309人</td><td>11,373人</td></tr><tr><td>条例定数 11,335人</td><td>11,396人</td><td>11,460人</td><td>11,524人</td></tr></table> ※ 平成26年度は増員なし						平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増員数 25人	61人	64人	64人	政令定数 11,184人	11,245人	11,309人	11,373人	条例定数 11,335人	11,396人	11,460人	11,524人
平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
増員数 25人	61人	64人	64人																							
政令定数 11,184人	11,245人	11,309人	11,373人																							
条例定数 11,335人	11,396人	11,460人	11,524人																							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費（細目）警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員																										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比																
決定額	304,150								304,150	304,150																
前年額	0								0																	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費		
単位事業名	給与費	予算額	304,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	304,150	304,150	
合計	304,150	304,150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	186,912	186,912	職員の給料
職員手当等	67,961	67,961	職員の各種手当等
共済費	49,277	49,277	職員の共済費
合計	304,150	304,150	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	警察情報管理システムの合理化・高度化			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	警察法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 警察情報システムの合理化・高度化による標準化を図り、高度な警察活動を実現する。 ア 人身安全関連事案管理システム共通基盤化対応経費 10,406千円 イ 共通基盤化に向けた回線整備 291,652千円 ウ 警察行政のデジタル化推進に向けた環境整備 100,145千円 エ 警察情報管理システムの合理化・高度化に向けた端末整備 33,961千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人身安全関連事案管理システム共通基盤化対応経費 10,406千円 イ 共通基盤化に向けた回線整備 291,652千円 ウ 警察行政のデジタル化推進に向けた環境整備 100,145千円 エ 警察情報管理システムの合理化・高度化に向けた端末整備 33,961千円 (2) 事業計画 警察庁において、手続のオンライン化、全国一元的システムの運用を図るため、令和5年度から8年度にかけて、警察庁及び全国都道府県警察のシステムを標準化する警察共通基盤システムの運用が開始されるにあたり、自県システムのデータ移行や必要となる機器・端末の整備等を実施する。 (3) 事業効果 ・警察が所管する行政手続のオンライン化を可能とし、県民の利便性向上と負担軽減 ・システムの合理化・高度化による高度な警察活動 【活動指標（アウトプット）】行政手続のオンライン化 【成果指標（アウトカム）】県民の利便性の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	436,164							436,164	△161,783
前年額	597,947							597,947	

事業内訳書

事業名	警察情報管理システムの合理化・高度化		
単位事業名	人身安全関連事案管理システム共通基盤化対応経費	予算額	10,406千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,406	10,406	
合計	10,406	10,406	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,406	10,406	人身安全関連事案管理システムデータ移行業務委託
合計	10,406	10,406	

単位事業名	共通基盤化に向けた回線整備	予算額	291,652千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	291,652	291,652	
合計	291,652	291,652	

単位事業名	共通基盤化に向けた回線整備	予算額	291,652千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	291,652	291,652	回線料
合計	291,652	291,652	

単位事業名	警察行政のデジタル化推進に向けた環境整備	予算額	100,145千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100,145	0	
合計	100,145	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100,145	0	情報通信ネットワーク機器借上料
合計	100,145	0	

単位事業名	警察情報管理システムの合理化・高度化に向けた端末整備	予算額	33,961千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,961	0	
合計	33,961	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	33,961	0	端末装置借上料
合計	33,961	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	ペーパーレス化推進事業			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 埼玉県DX推進計画に掲げる「デジタル化による警察力の現場シフト」を実現するため、ペーパーレス化に向けた環境を整備し、紙による事務作業から脱却することで、県警察のデジタルトランスフォーメーションを大きく推進させる。 ア 文書管理システム構築経費 110,000千円 イ 現行文書管理システム関係経費 1,155千円 ウ ペーパーレス化推進に向けた環境整備 59,992千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文書管理システム構築経費 110,000千円 イ 保存期間満了文書データの削除に要する経費 1,155千円 ウ ペーパーレス化推進に向けた環境整備 59,992千円 (2) 事業計画 電子決裁機能を備えた新たな文書管理システムを3か年で構築するとともに、ペーパーレス化支援ソフトウェアや電子文書保管用のファイルサーバを導入することによって、ペーパーレス化に向けた環境を整備し、紙を用いた事務作業からの脱却を図り、県警察のデジタルトランスフォーメーションを大きく推進させる。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】紙の削減及び円滑な業務の推進 【成果指標(アウトカム)】保管文書や資料の電子化による効率的なデータ共有や有効活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	171,147							171,147	74,025
前年額	97,122							97,122	

事業内訳書

事業名	ペーパーレス化推進事業		
単位事業名	文書管理システム構築経費	予算額	110,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,000	110,000	
合計	110,000	110,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	110,000	文書管理システム構築経費
合計	110,000	110,000	

単位事業名	現行文書管理システム関係経費	予算額	1,155千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,155	1,155	
合計	1,155	1,155	

単位事業名	現行文書管理システム関係経費	予算額	1,155千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,155	1,155	保存期間満了文書データの削除に要する経費
合計	1,155	1,155	

単位事業名	ペーパーレス化推進に向けた環境整備	予算額	59,992千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,992	△37,130	
合計	59,992	△37,130	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△80,088	
委託料	0	△1,408	
使用料及び賃借料	59,992	44,366	サーバ機器借上料

単位事業名	ペーパーレス化推進に向けた環境整備	予算額	59,992千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	59,992	△37,130	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	I C Tの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。 ア テレワーク端末の拡充整備 90,947千円 イ テレワーク端末の試行運用 98,917千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア テレワーク端末の拡充整備（端末250台の追加整備に要する経費） 90,947千円 イ テレワーク端末の試行運用（試行用端末50台の運用経費） 98,917千円 (2) 事業計画 テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。 (3) 事業効果 ア 全所属がテレワークを選択できる環境が整備され、柔軟に働ける環境が実現し、働き方の選択肢が広がる。 イ 業務プロセスのデジタル化が促進され、ペーパーレス化が加速する。 【活動指標(アウトプット)】 テレワーク端末の300台整備 【成果指標(アウトカム)】 柔軟な働き方の実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	189,864							189,864	△27,850
前年額	217,714							217,714	

事業内訳書

事業名	ＩＣＴの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備		
単位事業名	テレワーク端末の拡充整備	予算額	90,947千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,947	△27,850	
合計	90,947	△27,850	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8,739	△9,582	回線使用料
委託料	0	△43,890	
使用料及び賃借料	82,208	25,622	モバイルパソコン借上料及びソフトウェアライセンス使用料
合計	90,947	△27,850	

単位事業名	テレワーク端末の試行運用	予算額	98,917千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98,917	0	

単位事業名	テレワーク端末の試行運用	予算額	98,917千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	98,917	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,575	0	回線使用料
使用料及び賃借料	95,342	0	モバイルパソコン及びサーバ機器借上料
合計	98,917	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	情報技術（I T）活用総合対策経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	警察法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 警察情報の発信のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステム構築を実施する。 ア インターネットパソコン更新経費 5,743千円 イ 働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費 124,150千円 ウ 情報システム構築に係るコンサルティング経費 5,390千円 エ 先端技術の活用による警察活動の質的向上 33,137千円 オ 部外（事業者）とのリモート会議環境の整備 1,295千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア インターネットパソコン更新経費 インターネットパソコン借上料 5,743千円 イ 働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費 We b会議システム、セキュアモバイルシステムの運用 124,150千円 ウ 情報システム構築に係るコンサルティング経費 情報システム構築支援業務委託 5,390千円 エ 先端技術の活用における警察活動の質的向上 ソフトウェア運用支援委託、サーバ借上料等 33,137千円 オ 部外（事業者）とのリモート会議環境の整備 パソコン借上料及び回線使用料 1,295千円 (2) 事業計画 ・ インターネットパソコンの計画的な更新 ・ We b会議システムやセキュアモバイルシステム、R P A等各種システム・技術を活用した効率的な業務の推進 (3) 事業効果 警察情報の発信のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステムの運用を図ることにより、県民サービスの向上、第一線の捜査活動の強化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができる。 【活動指標(アウトプット)】 Web会議の実施、セキュアモバイルシステムによる効率的な情報共有、RPA・AI-OCRによる業務支援 【成果指標(アウトカム)】 会議に係る移動時間の短縮や効率的な情報共有による警察力の現場シフト、定型業務の自動化・省力化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	169,715							169,715	5,520
前年額	164,195							164,195	

事業内訳書

事業名	情報技術（ＩＴ）活用総合対策経費		
単位事業名	インターネットパソコン更新経費	予算額	5,743千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,743	2,797	
合計	5,743	2,797	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	5,743	2,797	インターネットパソコン借上料
合計	5,743	2,797	

単位事業名	働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費	予算額	124,150千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124,150	0	
合計	124,150	0	

単位事業名	働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費	予算額	124,150千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	0	Web会議システム用消耗品
役務費	11,360	0	回線使用料
使用料及び賃借料	112,690	0	サーバ機器借上料
合計	124,150	0	

単位事業名	情報システム構築に係るコンサルティング経費	予算額	5,390千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,390	0	
合計	5,390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,390	0	情報システム構築支援業務委託

単位事業名	情報システム構築に係るコンサルティング経費	予算額	5,390千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,390	0	

単位事業名	先端技術の活用による警察活動の質的向上	予算額	33,137千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,137	2,723	
合計	33,137	2,723	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,083	0	ソフトウェア運用支援委託
使用料及び賃借料	30,054	2,723	ソフトウェアライセンス使用料、サーバ機器借上料
合計	33,137	2,723	

単位事業名	部外（事業者）とのリモート会議環境の整備	予算額	1,295千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,295	0	
合計	1,295	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	257	0	回線使用料
使用料及び賃借料	1,038	0	リモート会議用パソコン借上料
合計	1,295	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P9	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 本件警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 ア 庁用経費 7,045千円 イ 被服費 61,827千円 ウ 厚生経費 2,242千円 エ 情報処理基盤の維持管理 1,821千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁用経費：机、椅子、ロッカー等 7,045千円 イ 被服費：制服、貸与品 61,827千円 ウ 厚生経費：採用時健診、予防接種に係る経費 2,242千円 エ 情報処理基盤の維持管理：情報共有化パソコン借上料 1,821千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ○ サイバー空間における対処能力の強化 ○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（R6）11,373人 → （R7）11,548人 条例定数（R6）11,524人 → （R7）11,699人 ※ 令和6年度に措置された定年延長に伴う1年期限付き増員は除く。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 平成25年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 増員数 25人 61人 64人 64人 政令定数 11,184人 11,245人 11,309人 11,373人 条例定数 11,335人 11,396人 11,460人 11,524人 ※ 平成26年度は増員なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費（細目）警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	72,935							72,935	72,935
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費		
単位事業名	庁用経費	予算額	7,045千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,045	7,045	
合計	7,045	7,045	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,045	7,045	事務用品費
合計	7,045	7,045	

単位事業名	被服費	予算額	61,827千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,827	61,827	
合計	61,827	61,827	

単位事業名	被服費	予算額	61,827千円
-------	-----	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61,827	61,827	警察官用制服等
合計	61,827	61,827	

単位事業名	厚生経費	予算額	2,242千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,242	2,242	
合計	2,242	2,242	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,242	2,242	採用時健診等
合計	2,242	2,242	

単位事業名	情報処理基盤の維持管理	予算額	1,821千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,821	1,821	
合計	1,821	1,821	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,821	1,821	情報共有化パソコン借上料
合計	1,821	1,821	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	車両充実費			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両充実費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 車両の稼働状況や経年使用に伴う損耗状態を的確に把握し、計画的な更新整備を実施する。 車両更新関係経費 138,529千円				5 事業説明 (1) 事業内容 車両更新関係経費 備品購入費(無線警ら車5台等) 138,529千円 (2) 事業計画 令和7年度警察車両の更新整備計画 ・四輪車 46台 ・原付車 33台 合計 79台 (3) 事業効果 耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。 令和6年度 令和5年度 令和4年度 ・四輪車 39台 41台 41台 ・原付車 35台 35台 40台 合計 74台 76台 81台 【活動指標(アウトプット)】 警察車両の購入 【成果指標(アウトカム)】 現有警察車両台数の維持					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費 (細節)装備費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	138,529	6,563						131,966	△8,144
前年額	146,673	6,546						140,127	

事業内訳書

事業名	車両充実費		
単位事業名	車両更新関係経費	予算額	138,529千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	6,563	17	装備費補助金 補助率 5/10
一般財源	131,966	△8,161	
合計	138,529	△8,144	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	138,529	△8,144	四輪車46台、二輪車33台
合計	138,529	△8,144	

令和 7年度予算見積調書

課室名： 會計課

担当名：予算係

内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N53	警察装備関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法	針路			02	県民の暮らしの安心確保	
				分野施策			0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要 警察活動を遂行する上で必要な四輪車、二輪車の維持管理を適切に行い、効果的に業務を遂行する。 車両維持関係経費 1,046,880千円				5 事業説明 (1) 事業内容 車両維持関係経費 自動車等修理用消耗品、燃料費、公課費等警察車両の維持にかかる経費 1,046,880千円 (2) 事業計画 自動車の修理用消耗品等を効果的に活用し、現有する警察車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。 (3) 事業効果 警察車両を適正に維持管理することにより、機動力や職務執行能力の確保を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費 (細節)装備費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入	諸 収 入					
決定額	1,046,880	286,582	5,409	4,342				750,547	△23,843
前年額	1,070,723	359,675	6,292	5,366				699,390	

事業内訳書

事業名	警察装備関係経費		
単位事業名	車両維持関係経費	予算額	1,046,880千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	286,582	△73,093	装備費補助金 補助率 5/10
財産収入・ 物品売払収入	5,409	△883	車両、廃油 等
諸収入・ 雑入	4,342	△1,024	交通事故損害賠償金 等
一般財源	750,547	51,157	
合計	1,046,880	△23,843	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	929,750	8,704	消耗品、車両燃料費、自動車修繕料等
役務費	79,499	△21,132	自動車保険料等
公課費	37,631	△11,415	自動車重量税

単位事業名	車両維持関係経費	予算額	1,046,880千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,046,880	△23,843	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P9	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	一般装備費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 本件警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 警察装備関係経費 5,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 警察装備関係経費：耐刃防護衣、拳銃格納庫に係る経費 5,640千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ○ サイバー空間における対処能力の強化 ○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（R6）11,373人 → （R7）11,548人 条例定数（R6）11,524人 → （R7）11,699人 ※ 令和6年度に措置された定年延長に伴う1年期限付き増員は除く。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 平成25年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 増員数 25人 61人 64人 64人 政令定数 11,184人 11,245人 11,309人 11,373人 条例定数 11,335人 11,396人 11,460人 11,524人 ※ 平成26年度は増員なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費（細目）警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,640							5,640	5,640
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費		
単位事業名	警察装備関係経費	予算額	5,640千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,640	5,640	
合計	5,640	5,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,988	2,988	警察官用装備品
備品購入費	2,652	2,652	けん銃格納庫購入費
合計	5,640	5,640	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N63	ヘリコプター活動経費（装備費）			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	ヘリコプター活動経費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3, 13, 16	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-6, 13-1, 16-1	
1 事業概要 保有する3機の警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施し、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 維持管理経費 定期点検用消耗品、修繕料、無線機及び予備品点検手数料等 71,183千円 イ 活動関係経費 115,506千円 ヘリコプターテレビシシステムの借上料、整備用資機材購入費、航空燃料等 ウ 特別点検経費 256,577千円 整備マニュアルに規定される特別点検の実施にかかる経費 (2) 事業計画 ア ヘリコプター3機(むさし・さきたま・みつみね)の運航・管理 イ ヘリコプターの予備品点検 ウ ヘリコプターテレビシシステムの効果的運用 (3) 事業効果 適正な維持管理を行うことで、安全の維持と機体寿命の延長を図り、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を実施する。						
ア 維持管理経費 71,183千円										
イ 活動関係経費 115,506千円										
ウ 特別点検経費 256,577千円										
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(款)警察費(細目)警察管理費(細節)装備費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	443,266	159,272						283,994	114,593	
前年額	328,673	90,805						237,868		

事業内訳書

事業名	ヘリコプター活動経費（装備費）		
単位事業名	維持管理経費	予算額	71,183千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	19,505	2,994	装備費補助金 補助率5/10
一般財源	51,678	6,700	
合計	71,183	9,694	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55,654	6,952	整備用消耗品、機体修繕料等
役務費	14,439	2,459	点検手数料
負担金、補助及び交付金	1,090	283	整備士講習負担金
合計	71,183	9,694	

単位事業名	活動関係経費	予算額	115,506千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	18,920	95	装備費補助金 補助率5/10
一般財源	96,586	△23,193	
合計	115,506	△23,098	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	47,174	338	消耗品、ジェット燃料等
役務費	1,832	△29	対人・対物保険料等
委託料	8,525	6,600	システム保守委託料
使用料及び賃借料	56,794	△29,406	システム使用料
備品購入費	993	△630	航空機維持管理関係備品購入費

単位事業名	活動関係経費	予算額	115,506千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	182	23	訓練等負担金
公課費	6	6	操縦士資格登録料
合計	115,506	△23,098	

単位事業名	特別点検経費	予算額	256,577千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	120,847	65,378	装備費補助金 補助率5/10
一般財源	135,730	62,619	
合計	256,577	127,997	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	特別点検経費	予算額	256,577千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	246,144	125,007	機体点検に伴う修繕料
役務費	6,897	△546	資機材点検手数料
備品購入費	3,536	3,536	点検資機材購入費
合計	256,577	127,997	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	越谷警察署庁舎建設費（４か年継続事業第４年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	越谷警察署庁舎建設費（継続事業第４年次支出額）	
事業期間	令和４年度～令和７年度	根拠法令	警察法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6
1 事業概要 狭あい化が著しい越谷警察署庁舎を現在地に建て替えることで、管内の厳しい治安情勢に対応するための警察力を発揮するとともに、県民の利便性の向上を図る。 継続費分 4,384,272千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費（４か年継続事業第４年次） 4,384,272千円 イ 建設概要 （ア）所在地：越谷市東越谷６丁目27番地６（現在地改築） （イ）敷地面積：8,094.2㎡（拡張地1,515㎡を含む。） （ウ）庁舎規模：鉄筋コンクリート造４階 8,050.24㎡ ウ 仮設庁舎概要 （ア）所在地：越谷市東越谷７丁目11番地６他 （イ）敷地面積：約6,064.69㎡（駐車場含む） （ウ）借上建物：軽量プレハブ造２階 2,912.6㎡ エ 建設コンセプト （ア）災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保、給油施設・非常用発動発電機の設置 （イ）長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 （ウ）環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備、雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 総事業費 7,630,215千円 ア 令和２年度 公有財産購入費 155,308千円 イ 令和２～３年度 調査設計費 298,924千円 ウ 令和３～７年度 仮設庁舎等借上 903,098千円 エ 令和２～７年度 庁舎建設等（旧庁舎解体含む）6,272,885千円 (3) 事業効果 著しい狭あい化の解消により管内の治安改善のための警察力を強化すると共に、県民サービスの向上を実現する。 【活動指標(アウトプット)】敷地面積の拡大、改築 【成果指標(アウトカム)】狭あいの解消、施設機能の強化					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	4,384,272	646,318	3,404,000				333,954	2,527,745
前年額	1,856,527	279,135	1,261,000				316,392	

事業内訳書

事業名	越谷警察署庁舎建設費（４か年継続事業第４年次）		
単位事業名	継続費分	予算額	4,384,272千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	646,318	367,183	警察施設費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	3,404,000	2,143,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	333,954	17,562	
合計	4,384,272	2,527,745	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	45,528	45,317	事務費
役務費	41,881	41,881	移転料
委託料	66,418	44,923	工事に係る監理委託料
使用料及び賃借料	236,023	△76,763	仮設庁舎用地等賃借料

単位事業名	継続費分	予算額	4,384,272千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,986,084	2,467,228	庁舎建設工事費
備品購入費	7,985	7,985	初度調弁費
負担金、補助及び交付金	353	△2,826	電波障害負担金
合計	4,384,272	2,527,745	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課

担当名：予算係

内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費 (3か年継続事業第2年次)			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費 (継続事業第2年次支出額)	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 川口市内の治安状況等に的確に対応するため、同市北東部地域に警察署を新設する。 継続費分 961,152千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業 (ア) 継続費分 961,152千円 イ 建設概要 (イ) 所在地：川口市西立野地内（都市計画事業石神西立野特定土地区画整理事業70街区等） (イ) 敷地面積：6,673㎡ (イ) 庁舎規模：鉄筋コンクリート造4階 5,127.88㎡ ウ 建設コンセプト (ウ) 災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保、非常用発動発電機の設置 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備、雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 総事業費 6,946,940千円 ア 令和4～5年度 調査設計費 257,292千円 イ 令和5～6年度 公有財産購入費 1,285,232千円 ウ 令和6～8年度 庁舎建設 5,404,416千円 (3) 事業効果 川口市内に第三の警察署を新設することにより、市内の治安と住民の利便性の向上を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 建設工事 【成果指標(アウトカム)】 川口市を3署体制で管轄、警察活動の効率化 (4) その他 川口市内の警察署の概要 川口警察署：110番受理件数 県下第1位、職員数は建設当時の約1.2倍 狭あいな庁舎					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	961,152	121,636	838,000					1,516	△427,458
前年額	1,388,610	30,067	1,349,000					9,543	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費 (3か年継続事業第2年次)		
単位事業名	継続費分	予算額	961,152千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	121,636	91,569	警察施設費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	838,000	705,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	1,516	△7,459	
合計	961,152	789,110	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	216	△425	事務費
委託料	12,977	7,251	工事に係る監理委託料
工事請負費	947,959	787,730	庁舎建設工事費
負担金、補助及び交付金	0	△5,446	電波障害負担金等

単位事業名	継続費分	予算額	961,152千円
-------	------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	961,152	789,110	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	草加警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第２年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	草加警察署設備改修費（継続事業第２年次支出額）		
事業期間	令和６年度～	根拠	警察法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	令和７年度	法令			分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。 草加警察署冷暖房設備について、令和６年度から２か年で改修する。 草加警察署冷暖房設備改修費 （２か年継続事業第２年次）247,816千円				5 事業説明 (１) 事業内容 草加警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第２年次）247,816千円 冷暖房設備更新 草加警察署（第２年次）（27年経過） (２) 事業計画 令和７年度 草加警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第２年次） (３) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持、並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】冷暖房設備改修 【成果指標(アウトカム)】省エネ機器への更新による光熱水費の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 75％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	247,816	247,000						816	0	
前年額	247,816	247,000						816		

事業内訳書

事業名	草加警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第２年次）		
単位事業名	草加警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第２年次）	予算額	247,816千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	247,000	0	警察署庁舎建設事業債
一般財源	816	0	
合計	247,816	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	0	事務費
工事請負費	247,784	0	冷暖房設備改修工事費
合計	247,816	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	川越警察署エレベーター改修費（2か年継続事業第1年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	川越警察署設備改修費（継続事業第1年次支出額）			
事業期間	令和7年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	分野施策					0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 耐用年数を経過したエレベーター設備について、計画的な予防保全改修等を実施することにより、警察施設としての重大事故の発生を防ぎ、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。 川越警察署のエレベーターについて、令和7年度から2か年で改修する。 川越警察署エレベーター改修費 38,924千円 （2か年継続事業第1年次）				5 事業説明 (1) 事業内容 川越警察署エレベーター改修費（2か年継続事業第1年次） 38,924千円 エレベーター更新 川越警察署（第1年次）（28年経過） (2) 事業計画 令和8年度 川越警察署エレベーター改修費（2か年継続事業第2年次） (3) 事業効果 計画的な施設改修を実施することにより、長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用の平準化が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】計画に基づく改修 【成果指標(アウトカム)】計画改修により突発的な修繕等の抑制							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 75%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	38,924	38,000							924	38,924	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	川越警察署エレベーター改修費（２か年継続事業第１年次）		
単位事業名	川越警察署エレベーター改修費（２か年継続事業第１年次）	予算額	38,924千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	38,000	38,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	924	924	
合計	38,924	38,924	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	32	事務費
工事請負費	38,892	38,892	エレベーター改修工事費
合計	38,924	38,924	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	交番、駐在所建設費 (2 か年事業・第 2 年次経費)			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	交番、駐在所建設費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 交番・駐在所について、狭あい・老朽化が著しく、県民サービスが十分に提供できていないことや、地域の実情により移転を余儀なくされる等種々の問題を抱えている施設の計画的な改築を実施する。 令和 6 年度～令和 7 年度、交番 7 か所及び駐在所 3 か所を 2 か年事業により改築する。 ア 初度調弁費 21,998千円 イ 土地借上料 755千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和 6 年度～令和 7 年度、交番 7 か所、駐在所 3 か所を 2 か年事業で改築する。 ア 初度調弁費 交番・駐在所改築に伴う消耗品及び備品の購入 21,998千円 (令和 6 年度～令和 7 年度改築施設) イ 土地借上料 土地の借上料 755千円 (") (2) 事業計画 都市整備計画等の外的要因による改築 (2 か所) 交番 2 か所 浦和署: 浦和駅前交番、川越署: 南古谷駅前交番 著しい老朽化による改築 (8 か所) 交番 5 か所 大宮西署: 指扇駅前交番、東入間署: 大井交番、越谷署: せんげん台駅前交番、草加署: 八潮北交番、武南署: 鳩ヶ谷交番 駐在所 3 か所 杉戸署: 田宮駐在所、飯能署: 東吾野駐在所、加須署: 東駐在所 (3) 事業効果 「地域の生活安全ステーション」としての役割を強化し、地域住民の要望に応える警察活動を推進する。 【活動指標(アウトプット)】 交番、駐在所の改築10か所 【成果指標(アウトカム)】 交番、駐在所の狭あい化の解消、女性職員用トイレ・仮眠室の整備					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,753							22,753	13,520
前年額	9,233							9,233	

事業内訳書

事業名	交番、駐在所建設費（2 か年事業・第2 年次経費）		
単位事業名	初度調弁費	予算額	21,998千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,998	12,845	
合計	21,998	12,845	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,270	4,804	交番、駐在所用物品購入費
備品購入費	13,728	8,041	交番、駐在所用物品購入費
合計	21,998	12,845	

単位事業名	土地借上料	予算額	755千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	755	675	
合計	755	675	

単位事業名	土地借上料	予算額	755千円
-------	-------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	755	675	
合計	755	675	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	大規模災害対策の推進			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、建築基準法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13, 16
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1, 16-6
1 事業概要 東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。 ア 非常用発動発電機整備等経費 76,584千円 イ 警察施設の浸水対策経費 218,468千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常用発動発電機整備等経費 76,584千円 非常用発動発電機整備等経費(上尾警察署(350KVA)) イ 警察施設の浸水対策経費 218,468千円 警察施設の電気設備等に係る浸水対策 (大宮西警察署、加須警察署、川口警察署、草加警察署、鹿手袋分庁舎、交通機動隊、上尾分庁舎) (2) 事業計画 ア 非常用発動発電機整備等経費 (ア) 令和7年度 上尾警察署(350KVA) (イ) 令和8年度 鹿手袋分庁舎(30KVA) イ 警察施設の浸水対策経費(令和7年度で事業完了) 令和7年度 大宮西警察署、加須警察署、川口警察署、草加警察署、鹿手袋分庁舎、交通機動隊、上尾分庁舎 (3) 事業効果 大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備し、浸水対策を講じることで、防災拠点の機能維持を可能とする。 【活動指標(アウトプット)】 発発の更新1か所、浸水対策の実施7か所 【成果指標(アウトカム)】 災害時における警察施設の電力確保(72時間)、浸水時における警察施設の維持					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 100% 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	295,052	294,000						1,052	△1,383
前年額	296,435	285,000						11,435	

事業内訳書

事業名	大規模災害対策の推進		
単位事業名	非常用発動発電機整備等経費	予算額	76,584千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	76,000	0	警察署庁舎建設事業債
一般財源	584	△10,027	
合計	76,584	△10,027	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	31	△10,560	事務費
委託料	2,200	147	設備改修に係る設計委託料
工事請負費	74,353	386	設備改修工事費
合計	76,584	△10,027	

単位事業名	警察施設の浸水対策経費	予算額	218,468千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	218,000	9,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	468	△356	
合計	218,468	8,644	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	210	60	事務費
委託料	19,987	5,215	浸水対策施工に係る設計委託料
工事請負費	198,271	3,369	浸水対策工事費
合計	218,468	8,644	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設整備）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 警察公舎を計画的に廃止し、施設の維持管理費用の縮減を図る。 警察公舎整備計画（公舎廃止） 270,969千円				5 事業説明 (1) 事業内容 警察公舎の順次廃止を実施する。 警察公舎整備計画（公舎廃止） 警察公舎の廃止経費 270,969千円 (2) 事業計画 警察公舎整備計画（公舎廃止） ア 令和7年度 16棟廃止 イ 令和8年度 17棟廃止 ウ 令和9年度 19棟廃止 エ 令和10年度 18棟廃止 (3) 事業効果 計画的に警察公舎を廃止することにより、トータルコストの縮減を図る。 【活動指標(アウトプット)】警察公舎の順次廃止 【成果指標(アウトカム)】改修等の維持管理費用の縮減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 75%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	270,969	50,000						220,969	78,068
前年額	192,901							192,901	

事業内訳書

事業名	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設整備）		
単位事業名	警察公舎整備計画（公舎廃止）	予算額	270,969千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	50,000	50,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	220,969	28,068	
合計	270,969	78,068	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	132,956	10,447	警察公舎閉鎖費用
役務費	42,843	12,833	警察公舎閉鎖費用
委託料	45,010	4,628	警察公舎閉鎖に係る測量費
工事請負費	50,160	50,160	警察公舎閉鎖に係る越境解消工事
合計	270,969	78,068	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	警察署等冷暖房設備改修費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
							分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。 また、メーカーによる修理対応も経年により困難となってきたことから、計画的な予防保全を推進する。 冷暖房設備改修 528,238千円				5 事業説明 (1) 事業内容 冷暖房設備改修 528,238千円 ア 冷暖房設備更新 武南警察署、小川警察署 イ 冷暖房設備オーバーホール(久喜警察署、西入間警察署) (2) 事業計画 令和8年度以降 個別計画に基づく整備 (3) 事業効果 警察署に來署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持、並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】 冷暖房更新2か所、オーバーホール2か所 【成果指標(アウトカム)】 省エネ機器への更新による光熱水費の削減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 90%、75% 地付税措置 元利償還金について、その33.3%を基礎財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	528,238	526,000						2,238	80,598
前年額	447,640	447,000						640	

事業内訳書

事業名	警察署等冷暖房設備改修費		
単位事業名	冷暖房設備改修	予算額	528,238千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	526,000	79,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	2,238	1,598	
合計	528,238	80,598	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	64	0	事務費
委託料	21,254	10,372	冷暖房設備改修等に係る設計委託料
工事請負費	506,920	70,226	冷暖房設備改修等工事費
合計	528,238	80,598	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設改修）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。 ア 警察署等の予防保全改修 599,204千円 イ 警察署長公舎の整備 20,315千円 ウ 警察署等のトイレ改修 54,141千円 エ 警察施設のエレベーター改修 43,822千円 オ 警察力基盤強化に伴う庁舎改修 550,004千円 カ 運転免許センター施設整備経費 162,810千円 キ 射撃場の保守点検 13,865千円 ク 警察施設廃止 24,433千円 ケ 警察施設LED化改修 11,898千円 コ 警察施設電気設備改修 21,725千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 警察署等の予防保全改修 599,204千円 イ 警察署長公舎の整備 20,315千円 ウ 警察署等のトイレ改修 54,141千円 エ 警察施設のエレベーター改修 43,822千円 オ 警察力基盤強化に伴う庁舎改修 550,004千円 カ 運転免許センター施設整備経費 162,810千円 キ 射撃場の保守点検 13,865千円 ク 警察施設廃止 24,433千円 ケ 警察施設LED化改修 11,898千円 コ 警察施設電気設備改修 21,725千円 (2) 事業計画 ア 警察署等の予防保全改修 令和7年度 小川警察署、大宮東警察署、寄居警察署、機動センター、警察学校体育館 イ 警察署長公舎の整備（民間借上げ） 令和7年度 越谷警察署、東松山警察署、狭山警察署、児玉警察署 ウ 警察署等のトイレ改修 令和7年度 大宮東警察署、浦和東警察署 エ 警察施設のエレベーター改修 令和7年度 熊谷警察署 オ 警察力基盤強化に伴う庁舎改修 令和7年度 小鹿野警察署、新座警察署、本庄警察署 カ 運転免許センター施設整備経費 令和7年度 監視用映像設備更新工事、シャッター更新工事 他 (3) 事業効果 計画的な施設改修を実施することにより、長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用の平準化が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】計画に基づく改修 【成果指標(アウトカム)】計画改修により突発的な修繕等の抑制					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 75%・90%・95% 交付税措置 元利償還金について、その33.3% (脱炭素化推進債)及び40%(石綿対策事業債)を 基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,502,217	1,446,000						56,217	△247,441
前年額	1,749,658	1,716,000						33,658	

事業内訳書

事業名	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設改修）		
単位事業名	警察署等の予防保全改修	予算額	599,204千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	599,000	223,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	204	454	
合計	599,204	223,454	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	76	△56	事務費
委託料	41,126	34,842	施設改修に係る設計委託料
工事請負費	558,002	188,668	施設改修工事費
合計	599,204	223,454	

単位事業名	警察署長公舎の整備	予算額	20,315千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,315	11,338	
合計	20,315	11,338	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,000	593	事務費
役務費	1,851	1,169	署長公舎借上手数料等
委託料	4,584	3,056	署長公舎閉鎖に係る測量費
使用料及び賃借料	11,880	6,520	署長公舎借上料
合計	20,315	11,338	

単位事業名	警察署等のトイレ改修	予算額	54,141千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	54,000	△27,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	141	139	
合計	54,141	△26,861	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	△16	事務費
委託料	2,218	△471	トイレ改修に係る設計委託料
工事請負費	51,888	△26,374	トイレ改修工事費
合計	54,141	△26,861	

単位事業名	警察施設のエレベーター改修	予算額	43,822千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	41,000	△49,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	2,822	2,126	
合計	43,822	△46,874	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	0	事務費
委託料	4,898	△458	エレベーター改修に係る設計委託料
工事請負費	38,892	△46,416	エレベーター改修工事費
合計	43,822	△46,874	

単位事業名	警察力基盤強化に伴う庁舎改修	予算額	550,004千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	550,000	△312,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	4	△659	
合計	550,004	△312,659	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	210	0	事務費
委託料	28,720	△12,305	警察署庁舎改修に係る設計委託料
工事請負費	521,074	△300,354	警察署庁舎改修工事費
合計	550,004	△312,659	

単位事業名	運転免許センター施設整備経費	予算額	162,810千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	163,000	△144,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	△190	△400	
合計	162,810	△144,400	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	139	0	事務費
委託料	11,803	311	施設改修に係る設計委託料
工事請負費	150,868	△144,711	施設改修工事費
合計	162,810	△144,400	

単位事業名	射撃場の保守点検	予算額	13,865千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,865	△9,495	
合計	13,865	△9,495	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,009	△6,746	射撃場設備点検物品購入費
委託料	11,856	△2,749	射撃訓練装置保守費用等
合計	13,865	△9,495	

単位事業名	警察施設廃止	予算額	24,433千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	7,000	7,000	警察署庁舎建設事業債

単位事業名	警察施設廃止	予算額	24,433千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,433	17,433	
合計	24,433	24,433	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	25	25	事務費
委託料	24,408	24,408	用地測量費等
合計	24,433	24,433	

単位事業名	警察施設LED化改修	予算額	11,898千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	11,000	11,000	警察署庁舎建設事業債

単位事業名	警察施設 L E D 化改修	予算額	11,898千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	898	898	
合計	11,898	11,898	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	160	160	事務費
委託料	11,738	11,738	L E D 改修設計委託料
合計	11,898	11,898	

単位事業名	警察施設電気設備改修	予算額	21,725千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	21,000	21,000	警察署庁舎建設事業債

単位事業名	警察施設電気設備改修	予算額	21,725千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	725	725	
合計	21,725	21,725	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	258	258	事務費
委託料	21,467	21,467	電気設備改修設計委託料
合計	21,725	21,725	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N65	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 3	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要 運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習及び試験に関する業務を適正かつ円滑に実施する。				5 事業説明					
ア 運転免許証交付関係経費 1,571,993千円 イ 運転免許講習関係経費 1,769,650千円 ウ 認知機能検査におけるタブレット端末の導入 57,823千円 エ 運転免許試験関係経費 141,449千円 オ 岩槻高齢者講習センター関係経費 104,593千円 カ 警察共通基盤関係経費 232,000千円				(1) 事業内容					
				ア 運転免許証交付関係経費 1,571,993千円 講師謝金、消耗品費等、更新通知郵送料等、免許業務関係委託料、システム賃借料、備品購入費及び負担金					
				イ 運転免許講習関係経費 1,769,650千円 講習謝金、消耗品、印刷製本費、修繕費、検査及び講習通知郵送料及び講習委託料					
				ウ 認知機能検査におけるタブレット端末の導入 57,823千円 タブレット式認知機能検査システムにかかる消耗品、機器賃借料					
				エ 運転免許試験関係経費 141,449千円 講師謝金、消耗品費等、機材点検手数料等、試験事務委託料、試験機材賃借料、備品購入費及び車両重量税					
				オ 岩槻高齢者講習センター関係経費 104,593千円 免許事務用機器賃借料、講習車両に係る保険料等					
				カ 警察共通基盤関係経費 232,000千円					
				(2) 事業計画					
				ア 運転免許証交付件数 1,074,930人					
				イ 運転免許講習数 更新時講習 884,841人 取得時講習 520人 高齢者講習 209,000人 臨時高齢者講習 16人					
ウ 運転免許試験件数				普通一種 103,140人 大型・中型・普通二種 11,729人					
				大型・中型・準中型一種 21,545人 特定一・二種 20,633人					
				小型・原付 7,070人 仮免許 100,630人					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費(細節)運転免許費 (積算内容)免許証資材費等、運転者講習委託料等 免許証更新通知事務委託料 等				(3) 事業効果					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×17人＝161,500千円				ア 運転免許証の交付事務及び指定自動車教習所への指導監督を行うことにより、運転者の適正な管理を図る。					
				イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	県 債					
決定額	3,877,508	1,284	6,375,763	5,000				△2,504,539	412,278
前年額	3,465,230	2,676	5,957,812	3,000				△2,498,258	

事業内訳書

事業名	運転免許試験関係経費		
単位事業名	運転免許証交付関係経費	予算額	1,571,993千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	3,686,897	397,847	自動車運転免許手数料
一般財源	△2,114,904	△185,554	
合計	1,571,993	212,293	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	720,732	△64,411	運転免許証作成用消耗品等
役務費	81,951	20,070	更新案内はがき郵送料等
委託料	228,517	63,467	運転免許関係業務委託等
使用料及び賃借料	534,823	192,155	運転免許証作成機器借上料等
備品購入費	5,940	1,012	運転免許関係備品購入費

単位事業名	運転免許証交付関係経費	予算額	1,571,993千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	鴻巣市防火管理協会負担金
合計	1,571,993	212,293	

単位事業名	運転免許講習関係経費	予算額	1,769,650千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	2,256,292	△42,800	自動車運転免許手数料
一般財源	△486,642	△16,319	
合計	1,769,650	△59,119	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	52	0	更新時講習講師謝金等

単位事業名	運転免許講習関係経費	予算額	1,769,650千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50,300	34,975	講習実施経費等
役務費	51,769	7,941	講習通知郵送料等
委託料	1,662,537	△97,601	更新時講習委託等
使用料及び賃借料	4,832	△4,307	認知機能検査会場借上料
備品購入費	0	△106	
負担金、補助及び交付金	157	11	高齢者講習指導員資格取得講習
償還金、利子及び割引料	3	3	過年度手数料還付金
公課費	0	△35	
合計	1,769,650	△59,119	

単位事業名	認知機能検査におけるタブレット端末の導入	予算額	57,823千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57,823	250	
合計	57,823	250	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	975	250	タブレット式認知機能検査システム消耗品
使用料及び賃借料	56,848	0	タブレット式認知機能検査システム借上料
合計	57,823	250	

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	141,449千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	432,574	62,904	自動車運転免許手数料

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	141,449千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	1,097	△1,302	警察本部費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	5,000	2,000	警察署等電動車整備事業債
一般財源	△297,222	5,356	
合計	141,449	68,958	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	0	運転適性検査指導者養成講習講師謝金
需用費	13,413	577	運転免許試験関係消耗品
役務費	11,684	△3,049	臨時適性検査料等
委託料	258	0	技能試験用機器保守委託

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	141,449千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	42,738	3,172	試験用車両借上料等
備品購入費	71,556	68,109	試験用車両購入費
負担金、補助及び交付金	167	△191	資格取得講習等負担金
公課費	1,609	340	試験用車両重量税
合計	141,449	68,958	

単位事業名	岩槻高齢者講習センター関係経費	予算額	104,593千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	187	△90	警察本部費補助金 補助率 5/10
一般財源	104,406	△42,014	

単位事業名	岩槻高齢者講習センター関係経費	予算額	104,593千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	104,593	△42,104	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,967	978	講習実施経費等
役務費	9,977	3,251	講習用車両保険料等
委託料	22,075	△52,429	運転免許関係業務委託等
使用料及び賃借料	61,390	6,201	運転免許証作成機器借上料
負担金、補助及び交付金	184	△105	資格取得講習等負担金
合計	104,593	△42,104	

単位事業名	警察共通基盤関係経費	予算額	232,000千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	232,000	232,000	
合計	232,000	232,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	232,000	232,000	運転者管理システム関係
合計	232,000	232,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	初動警察活動強化のための車載カメラ整備及び運用			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 5年度～令和11年度	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16	
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 県民からの事件・事故等の110番通報に対し、いち早く現場状況の把握と情報共有を行い、現場状況に応じた迅速・的確な初動警察活動を実施し、被害の拡大防止及び犯人の早期検挙により県民の安全・安心を確保する。 ア 車載カメラ関係経費 8,475千円 イ 車載カメラ関係機器整備 231,514千円				5 事業説明 (1) 事業内容 無線自動車動態管理（カーロケータ）システムに可搬式タブレット型車載装置と車載カメラを整備する。 ア 車載カメラ関係経費 車載カメラ付き車載装置に係る回線使用料 8,475千円 イ 車載カメラ関係機器整備 車載カメラ付き車載装置に係る機器借上料 231,514千円 (2) 事業計画 令和5年度回線及びリース契約の締結 運用開始：令和6年5月1日 リース満了：令和11年4月30日 (3) 事業効果 110番通報に対する迅速・的確な初動警察活動が強化され、被害の拡大防止及び犯人の早期確保・犯罪の発生抑止が可能となり、県民の安全・安心を確保することができる。 【活動指標（アウトプット）】事件・事故等のライブ映像を本部通信指令室に伝送 【成果指標（アウトカム）】初動警察活動の強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	239,989							239,989	19,293	
前年額	220,696							220,696		

事業内訳書

事業名	初動警察活動強化のための車載カメラ整備及び運用		
単位事業名	車載カメラ関係経費	予算額	8,475千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,475	0	
合計	8,475	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8,475	0	回線使用料
合計	8,475	0	

単位事業名	車載カメラ関係機器整備	予算額	231,514千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231,514	19,293	
合計	231,514	19,293	

単位事業名	車載カメラ関係機器整備	予算額	231,514千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	231,514	19,293	車載カメラ装置借上料
合計	231,514	19,293	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N62	ヘリコプター活動経費（警察活動費）				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 13, 16 3-6, 13-1, 16-1	
1 事業の概要 保有する警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施する。また、操縦士及び整備士の退職に伴い、航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。 ア 養成訓練関係経費 65千円 イ ヘリコプター整備関係経費 326千円 ウ 資格取得訓練経費 24, 143千円 エ 操縦士訓練関係経費 3, 046千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 養成訓練関係経費 65千円 整備士の養成訓練経費 イ ヘリコプター整備関係経費 326千円 ヘリコプターの整備に伴う旅費 ウ 資格取得訓練経費 24, 143千円 専門訓練施設において、学科・整備訓練を受講させ必要な知識及び技能を習得 エ 操縦士訓練関係経費 3, 046千円 操縦士の訓練に関する経費 (2) 事業計画 ア 整備士の養成訓練経費 イ ヘリコプターの整備関係経費 ウ 操縦士及び整備士の育成 (3) 事業効果 ア 航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。 イ ヘリコプターの整備を適正に実施し、円滑な警察活動を推進する。 ウ 整備士を育成し、安定的な機体運用を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人＝4, 750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	27, 580								27, 580	15, 204	
前年額	12, 376								12, 376		

事業内訳書

事業名	ヘリコプター活動経費（警察活動費）		
単位事業名	養成訓練関係経費	予算額	65千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65	0	
合計	65	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	65	0	整備士訓練旅費
合計	65	0	

単位事業名	ヘリコプター整備関係経費	予算額	326千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	326	1	
合計	326	1	

単位事業名	ヘリコプター整備関係経費	予算額	326千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	326	1	法定検査旅費
合計	326	1	

単位事業名	資格取得訓練経費	予算額	24,143千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,143	14,871	
合計	24,143	14,871	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,135	1,043	整備士資格取得訓練旅費
委託料	21,800	13,620	整備士資格取得訓練委託料
負担金、補助及び交付金	208	208	整備士資格取得訓練経費

単位事業名	資格取得訓練経費	予算額	24,143千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	24,143	14,871	

単位事業名	操縦士訓練関係経費	予算額	3,046千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,046	332	
合計	3,046	332	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	2	操縦士訓練旅費
委託料	2,970	330	操縦士訓練委託料
合計	3,046	332	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	人身安全関連事案対策推進事業			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法第2条、ストーカー行為等の規制等に関する法律第7条		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 社会的関心の高い人身安全関連事案について、迅速な対応をとるための体制の確保と被害者保護対策を図る。 ア 人身安全関連システム運用経費 19,364千円 イ ストーカー・DV保護対策の推進経費 1,895千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人身安全関連システム運用経費 システム保守委託料、システム機器リース料 19,364千円 イ ストーカー・DV保護対策の推進経費 助言手数料、機器使用料、一時避難場所経費 1,895千円 (2) 事業計画 ア 人身安全関連システム運用経費 システム運用にかかる維持管理経費 イ ストーカー・DV保護対策の推進経費 ・被害者対策 携帯型非常通報装置に係る経費 一時避難に係る経費 ・加害者対策 ストーカー加害者に対する精神医学による治療 (3) 事業効果 システム整備による迅速な事案管理体制構築及び各種保護対策の推進による被害者の保護が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】一時避難費用負担、ストーカー推進医療受診の働きかけ 【成果指標(アウトカム)】人身安全関連事案への的確な対処を図り、県民の安全安心を確保					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)警察費(細目)警察活動費(細節)一般活動費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	21,259	353						20,906	△1,051
前年額	22,310	358						21,952	

事業内訳書

事業名	人身安全関連事案対策推進事業		
単位事業名	人身安全関連システム運用経費	予算額	19,364千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,364	△1,026	
合計	19,364	△1,026	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,437	△33	システム保守委託
使用料及び賃借料	10,927	△993	機器賃借料
合計	19,364	△1,026	

単位事業名	ストーカー・DV保護対策の推進経費	予算額	1,895千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	353	△5	警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	ストーカー・DV保護対策の推進経費	予算額	1,895千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,542	△20	
合計	1,895	△25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	143	0	助言手数料
使用料及び賃借料	1,752	△10	機器使用料等
負担金、補助及び交付金	0	△15	講習受講料
合計	1,895	△25	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	サイバー犯罪等事態対処能力の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	警察法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-4
1 事業の概要 産学官が連携し、サイバー空間における防犯意識の向上を図るとともに、サイバー関連事犯に対する事態対処能力を強化する。 ア サイバー空間の安全とモラルの確立 3,470千円 イ サイバー犯罪対処能力の向上 8,841千円 ウ サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化 3,102千円 エ サイバー犯罪捜査の効率化 6,749千円 オ サイバー犯罪捜査力の強化 46,875千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア サイバー空間の安全とモラルの確立 3,470千円 協議会、民間活力の活用促進、有識者への囑託 イ サイバー犯罪対処能力の向上 8,841千円 捜査員の裾野の拡大、スペシャリストの育成 ウ サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化 3,102千円 解析資機材の整備、情報収集・追跡用通信料 エ サイバー犯罪捜査の効率化 6,749千円 捜査効率化を図るための環境整備 オ サイバー犯罪捜査力の強化 46,875千円 情報通信機器の証拠収集と解析力を強化するための環境整備 (2) 事業計画 ア 産学官が連携し、サイバー空間におけるセキュリティが確保された県づくりを推進する。 イ サイバー空間において、様々な事態に対処できるようサイバー犯罪対処能力の強化を図る。 ウ サイバー空間における追跡能力及び情報収集能力の向上を図る。 エ 環境整備により捜査の効率化を図る。 オ 環境整備により証拠収集能力の強化及び解析力の向上を図る。 (3) 事業効果 県民のインターネット利用に関する規範意識・防犯意識の醸成が図れるとともに、捜査員の育成等による捜査の効率化対策を推進することにより、高度な事態対処能力を確保して、検挙能力の維持、向上を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】より多くの捜査員に実務的かつ高度な教養を実施する 【成果指標(アウトカム)】サイバー空間における県民の安全・安心を確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)警察費(細目)警察管理費(細目)警察職員費(積算内容)サイバー犯罪対策技術顧問									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	69,037	1,340						67,697	596
前年額	68,441	350						68,091	

事業内訳書

事業名	サイバー犯罪等事態対処能力の強化		
単位事業名	サイバー空間の安全とモラルの確立	予算額	3,470千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,470	253	
合計	3,470	253	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,968	451	有識者への嘱託
旅費	109	22	有識者旅費
需用費	55	0	印刷製本費
役務費	840	△210	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	498	△10	会場借上料等
合計	3,470	253	

単位事業名	サイバー犯罪対処能力の向上	予算額	8,841千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,841	△1,787	
合計	8,841	△1,787	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,074	△467	教養用資機材関係使用料
負担金、補助及び交付金	6,767	△1,320	講習参加料等
合計	8,841	△1,787	

単位事業名	サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化	予算額	3,102千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	1,340	990	警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化	予算額	3,102千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,762	1,287	
合計	3,102	2,277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,680	1,980	解析資機材ライセンス
役務費	422	297	機器通信料
合計	3,102	2,277	

単位事業名	サイバー犯罪捜査の効率化	予算額	6,749千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,749	0	
合計	6,749	0	

単位事業名	サイバー犯罪捜査の効率化	予算額	6,749千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	6,749	0	端末等使用料
合計	6,749	0	

単位事業名	サイバー犯罪捜査力の強化	予算額	46,875千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,875	△147	
合計	46,875	△147	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	46,875	△147	ソフトウェアライセンス使用料等
合計	46,875	△147	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N64	警備・災害対策経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1
1 事業の概要 各種警備に向けた、装備・体制の強化を図るとに、官民一体となった対策を推進し、治安を維持する危機管理体制の基盤を構築する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 会議関係経費 官民合同の協議会開催等経費 142千円 イ 装備資機材整備経費 銃器対策資機材等整備費 13,117千円 ウ 訓練関係経費 関係機関との合同訓練経費等 654千円 エ ドローン対策の強化 ドローン関連資材、ドローン映像伝送装置通信料等 4,179千円 オ 特殊車両等技能取得経費 大型免許取得委託 2,817千円 カ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 10,819千円 キ 指揮機能の強化 モバイル映像伝送装置関係経費 865千円 ク 防災対応力の強化経費 災害対策用資機材の整備等 8,312千円 (2) 事業計画 ア 大規模警備時や不特定多数の者が集まる施設及び場所等に対する各種テロ対策を継続的に実施 イ 老朽化した各種資機材の計画的更新、時代や災害現場のニーズに即した新たな災害対策用資機材の整備 (3) 事業効果 ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 各種警備に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。 ウ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
決定額	40,905						40,905		△43,797
前年額	84,702						84,702		

事業内訳書

事業名	警備・災害対策経費		
単位事業名	会議関係経費	予算額	142千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	142	△10	
合計	142	△10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	27	0	官民合同訓練講師謝金
使用料及び賃借料	115	△10	官民合同訓練会場使用料
合計	142	△10	

単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	13,117千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,117	△812	
合計	13,117	△812	

単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	13,117千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,578	△88	警備関係消耗品、資機材修繕料等
役務費	550	146	警備関係資機材点検料等
備品購入費	2,989	△870	警備関係資機材購入費
合計	13,117	△812	

単位事業名	訓練関係経費	予算額	654千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	654	410	
合計	654	410	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	428	428	訓練旅費

単位事業名	訓練関係経費	予算額	654千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	208	△18	官民合同訓練消耗品
役務費	18	0	傷害保険料
合計	654	410	

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	4,179千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,179	1,280	
合計	4,179	1,280	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	660	△270	ドローン修繕料
役務費	1,529	△440	ドローン保険料等

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	4,179千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	357	357	ドローン操縦士資格取得経費
備品購入費	1,633	1,633	ドローン購入費
合計	4,179	1,280	

単位事業名	特殊車両等技能取得経費	予算額	2,817千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,817	△132	
合計	2,817	△132	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,817	△132	特殊車両免許取得講習
合計	2,817	△132	

単位事業名	非常時映像伝送システム整備経費	予算額	10,819千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,819	△725	
合計	10,819	△725	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,107	△25	システム回線料
使用料及び賃借料	8,712	△700	システム使用料
合計	10,819	△725	

単位事業名	指揮機能の強化	予算額	865千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	865	△42,229	
合計	865	△42,229	

単位事業名	指揮機能の強化	予算額	865千円
-------	---------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△213	
役務費	865	△484	伝送装置回線料
使用料及び賃借料	0	△41,532	
合計	865	△42,229	

単位事業名	防災対応力の強化経費	予算額	8,312千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,312	△1,579	
合計	8,312	△1,579	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,111	△1,958	災害地策関係消耗品等

単位事業名	防災対応力の強化経費	予算額	8,312千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	748	△80	資機材点検手数料、賠償保険料
備品購入費	1,453	459	災害対策関係資機材購入費
合計	8,312	△1,579	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	大規模警備関係経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1	
1 事業概要 令和 7 年度に開催される第75回全国植樹祭におけるテロの未然防止及び対処体制の強化 第75回全国植樹祭警備対策事業 202, 002千円				5 事業説明 (1) 事業内容 第75回全国植樹祭警備対策事業 202, 002千円 警備計画の策定、各部隊員による訓練の実施、警備関係資機材の整備等 (2) 事業計画 令和 7 年 5 月 25 日 第75回全国植樹祭警備 (3) 事業効果 大規模警備における警衛・警護対象者の安全確保をはじめ、綿密な警備計画の策定、必要な資機材の整備、テロ・ゲリラ等の不法行為の未然防止等、県警察の総力をあげた警備体制の確立を実現する。 【活動指標(アウトプット)】綿密な警備計画の策定、警備体制の強化、従事する警察官の能力向上 【成果指標(アウトカム)】警護対象者に対する不法事案の発生 0 件、県民及び周辺住民に対する平穏な生活の妨害 0 件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1. 7人=16, 150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	202, 002							202, 002	142, 966	
前年額	59, 036							59, 036		

事業内訳書

事業名	大規模警備関係経費		
単位事業名	第75回全国植樹祭警備対策事業	予算額	202,002千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	202,002	145,678	
合計	202,002	145,678	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12,071	10,118	警備に従事する警察官の訓練参加旅費
需用費	47,472	2,638	警備関係資機材の整備費用及び燃料費等
役務費	17,430	17,364	回線使用料、自動車保険料等
委託料	11,699	11,699	交通整理用資機材の保守委託等
使用料及び賃借料	113,330	113,142	一時使用資機材のレンタル料、部隊の拠点使用料等
備品購入費	0	△9,283	
合計	202,002	145,678	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
担当名: 予算係
内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	銃器使用事案発生時における初動対応の高度化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要			5 事業説明						
銃器使用事案に対する初動対応能力を向上させるために必要な防弾装備資機材を整備するもの。									
防弾装備資機材整備経費 31,944千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	31,944							31,944	31,944
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	銃器使用事案発生時における初動対応の高度化		
単位事業名	防弾装備資機材整備経費	予算額	31,944千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,944	31,944	
合計	31,944	31,944	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	31,944	31,944	防弾装備資機材
合計	31,944	31,944	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	大規模災害への対処体制の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法				針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16
							分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 近年、気候変動の影響に伴い風水害が激甚化・頻発化しているほか、昨年発生した能登半島地震での教訓を踏まえ、被災情報収集の効率化、総合指揮室の機能強化等により大規模災害への対処体制の強化を図る。 ア 被災情報収集の効率化 156,290千円 イ 総合指揮室の機能強化 70,606千円 ウ 通信・映像資機材の整備 24,510千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災情報収集の効率化 総合指揮支援システムの機能強化及び災害情報収集システムの導入 156,290千円 イ 総合指揮室の機能強化 大型モニター等の整備 70,606千円 ウ 通信・映像資機材の整備 ドローン及び映像伝送資機材の整備 24,510千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度 総合指揮支援システムの地図連携、災害情報収集システムの導入等 イ 令和8年度 総合指揮支援システムと通信指令システムの連携 (3) 事業効果 大規模災害発生時における県民の安全・安心を確保する。 【活動指標（アウトプット）】 ・被害甚大地域の迅速な把握及び全職員が視覚的に共有 ・システムにより災害情報を一元化し、収集時間を短縮 【成果指標（アウトカム）】 ・警備本部の体制を最大人数から段階的に縮小するまでの時間を短縮する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30% 災害情報集約システム整備事業債 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×0.5人＝4,750千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	251,406	223,000						28,406	251,406	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	大規模災害への対処体制の強化		
単位事業名	被災情報収集の効率化	予算額	156,290千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	136,000	136,000	災害情報集約システム整備事業債
一般財源	20,290	20,290	
合計	156,290	156,290	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	136,609	136,609	総合指揮支援システム開発委託料
使用料及び賃借料	19,681	19,681	各種システム使用料
合計	156,290	156,290	

単位事業名	総合指揮室の機能強化	予算額	70,606千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	69,000	69,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	1,606	1,606	
合計	70,606	70,606	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	800	800	総合指揮室機器修繕料
委託料	3,300	3,300	総合指揮室改修設計委託料
使用料及び賃借料	99	99	インターネット端末借上料
工事請負費	66,407	66,407	総合指揮室改修工事費
合計	70,606	70,606	

単位事業名	通信・映像資機材の整備	予算額	24,510千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	18,000	18,000	災害情報集約システム整備事業債
一般財源	6,510	6,510	
合計	24,510	24,510	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	632	632	映像資機材消耗品費、修繕料
役務費	4,104	4,104	回線使用料、ドローン保険料
委託料	1,844	1,844	映像資機材保守委託料、ドローン操縦士訓練費
備品購入費	17,930	17,930	ドローン及び映像資機材購入費
合計	24,510	24,510	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	ダークウェブ上の情報収集力の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16	
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1	
1 事業概要 ダークウェブ上の脅威情報を検索・分析するためのソフトウェアライセンスを導入する。 ダークウェブ上における情報収集力の強化 12,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ダークウェブ上における情報収集力の強化 12,980千円 (2) 事業計画 ア ダークウェブ上の脅威情報を検索・分析するためのソフトウェアライセンスを導入する。 イ 埼玉県、県内市町村施設、重要インフラ事業者等に対するサイバーリスクを早期に認知し、情報提供による注意喚起を実施する。 ウ 埼玉県、県内市町村施設、重要インフラ事業者等に迅速に脅威情報を提供することにより、対策を促し被害を未然に防止する。 エ 本ソフトウェアライセンスで得た情報を端緒とした情報提供による注意喚起により、被害防止対策が推進される。 (3) 事業効果 本ソフトウェアライセンスを導入することで、埼玉県、県内市町村施設や重要インフラ事業者等に対するサイバーセキュリティ上のリスク(情報漏えい、サイトのぜい弱性情報)を収集することが可能となり、情報提供による注意喚起や事件捜査等の警察活動により、サイバー空間の脅威に的確に対処し、県民の安全、安心を確保することができる。 【活動指標（アウトプット）】 脅威情報の発見、情報提供 年間2,976件 【成果指標（アウトカム）】 ・ランサムウェアの被害に遭った県、市町村施設、重要インフラ事業者等が復旧までに掛かる費用及び労力が軽減 ・県、市町村施設、重要インフラ事業者等の通常業務維持 ・情報提供による注意喚起により、被害防止対策の推進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	12,980							12,980	12,980	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ダークウェブ上の情報収集力の強化		
単位事業名	ダークウェブ上における情報収集力の強化	予算額	12,980千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,980	12,980	
合計	12,980	12,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12,980	12,980	ソフトウェアライセンス使用料
合計	12,980	12,980	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9		警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	警察法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
							分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 本件警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 ア 一般警察活動費 4,819千円 イ 総合的人材確保推進経費 8,472千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 一般警察活動費：逮捕術関係消耗品、備蓄食料等 4,819千円 イ 総合的人材確保推進経費：採用に係る経費 8,472千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ○ サイバー空間における対処能力の強化 ○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（R6）11,373人 → （R7）11,548人 条例定数（R6）11,524人 → （R7）11,699人 ※ 令和6年度に措置された定年延長に伴う1年期限付き増員は除く。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 平成25年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 増員数 25人 61人 64人 64人 政令定数 11,184人 11,245人 11,309人 11,373人 条例定数 11,335人 11,396人 11,460人 11,524人 ※ 平成26年度は増員なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費（細目）警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官増員175人										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,291							13,291	13,291
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費		
単位事業名	一般警察活動費	予算額	4,819千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,819	4,819	
合計	4,819	4,819	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,819	4,819	逮捕術関係消耗品、備蓄食料等
合計	4,819	4,819	

単位事業名	総合的人材確保推進経費	予算額	8,472千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,472	8,472	
合計	8,472	8,472	

単位事業名	総合の人材確保推進経費	予算額	8,472千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	657	657	採用関係旅費
需用費	1,373	1,373	採用関係印刷製本費
役務費	4,814	4,814	採用関係郵送料
委託料	1,628	1,628	採用関係検査事務委託
合計	8,472	8,472	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	特殊詐欺総合対策の推進			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	地域防犯活動推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業の概要 増加する特殊詐欺へ対処するため、「抑止」と「検挙」の両輪での継続的な対策を図る。 ア 被害水際防止作戦 1,261千円 イ 押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策 10,715千円 ウ ネットワークカメラの運用 12,395千円 エ デジタル情報解析の強化 3,018千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 被害水際防止作戦（特殊詐欺抑止対策員用資機材、通信回線料） 1,261千円 イ 押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策（オートコールによる注意喚起架電及び留守番電話設定調査に係る業務委託料） 10,715千円 ウ ネットワークカメラの運用（カメラリース代） 12,395千円 エ デジタル情報解析の強化（情報解析用端末リース代） 3,018千円 (2) 事業計画 ア 被害水際防止作戦 ホットライン通報により、特殊詐欺抑止対策員を現場に派遣し、被害を水際で防止する。 イ 欧州名簿を活用した特殊詐欺予防対策 押収名簿登載者に対して、予防対策を促進する注意喚起をすることで、新規留守番電話設定者が増加するとともに留守番電話設定率が向上し、被害が発生しにくい環境が創出される。 ウ ネットワークカメラの運用、デジタル情報解析の強化 カメラ捜査、デジタルデータの解析等により、特殊詐欺組織の実態を解明し、被疑者を早期に検挙する。 (3) 事業効果 防犯への意識を向上し、高齢者等が被害者となる特殊詐欺被害を抑止する。 被疑者を早期に検挙し、犯罪組織を壊滅させることで、特殊詐欺被害の拡大を抑止する。 【活動指標(アウトプット)】 水際防止件数、新規留守番電話設定者数の向上 【成果指標(アウトカム)】 特殊詐欺事件撲滅に向けた社会的気運の醸成、特殊詐欺被害の減少、撲滅					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)警察費(細目)警察活動費(細節)一般活動費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.8人＝74,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	27,389	5,357	100					21,932	△11,334
前年額	38,723	10,540						28,183	

事業内訳書

事業名	特殊詐欺総合対策の推進		
単位事業名	被害水際防止作戦	予算額	1,261千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,261	△311	
合計	1,261	△311	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	365	△544	特殊詐欺対策員活動資機材等
役務費	896	233	通信回線料
合計	1,261	△311	

単位事業名	押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策	予算額	10,715千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	5,357	△5,183	警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策	予算額	10,715千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 警察活動費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	5,258	△5,282	
合計	10,715	△10,365	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,715	△10,365	注意喚起架電、留守番電話設定調査
合計	10,715	△10,365	

単位事業名	ネットワークカメラの運用	予算額	12,395千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,395	△640	

単位事業名	ネットワークカメラの運用	予算額	12,395千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,395	△640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12,395	△640	ネットワークカメラ賃借料
合計	12,395	△640	

単位事業名	デジタル情報解析の強化	予算額	3,018千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,018	△18	
合計	3,018	△18	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,018	△18	情報解析用端末賃借料

単位事業名	デジタル情報解析の強化	予算額	3,018千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,018	△18	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	団体補助金（（公社）埼玉犯罪被害者援助センター）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	被害者支援推進経費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 （公社）埼玉犯罪被害者援助センターの事業の充実を図るため、同センターに補助し、犯罪等の被害者及びその遺族に対し、精神的援助その他各種援助活動を行うとともに、被害者等の被害の回復及び軽減を図る。 （公社）埼玉犯罪被害者援助センター 850千円				5 事業説明 （1） 事業内容 （公社）埼玉犯罪被害者援助センターで実施する事業に対する補助 （2） 事業計画 ・ 犯罪被害者等に対する電話相談及び面接相談並びにカウンセリング事業 ・ 犯罪被害者等への直接的援助（危機介入、付き添い、その他の役務提供）事業 ・ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律に定める犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする者の裁定申請手続を補助する事業 ・ 犯罪被害者等自助グループへの援助事業 ・ 関係機関・団体等との連携による犯罪被害者等の支援事業 ・ 犯罪被害者等の実態に関する調査及び研究事業 ・ 犯罪被害者等の支援に関する広報及び啓発事業 （3） 事業効果 各種援助活動を展開することで、被害者及びその遺族の権利を保護し、各種捜査活動における被害者及び県民の協力・信頼を確保できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	850							850	0
前年額	850							850	

事業内訳書

事業名	団体補助金（（公社）埼玉犯罪被害者援助センター）		
単位事業名	（公社）埼玉犯罪被害者援助センター	予算額	850千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	850	0	
合計	850	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	850	0	（公社）埼玉犯罪被害者援助センターへの補助金
合計	850	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17	刑事警察費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 5, 16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	3-5, 5-2, 16-1, 16-2
1 事業概要 捜査用装備資機材等の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア サイバー犯罪対処能力の強化資機材 解析資機材等の購入費、借上料等 50,667千円 イ 指定通訳官等養成経費 指定通訳官等の語学力のスキルアップを図るための研修委託経費 5,821千円 ウ 民間通訳人関係経費 外国人犯罪捜査に伴う民間通訳人に対する通訳料等 46,812千円 エ 捜査力強化資機材の整備 捜査力強化のためのネットワークカメラ等の借上料等 76,784千円 オ タブレット端末による検視業務の効率化 検視システム用タブレット端末の借上料等 7,731千円 カ 撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化 23,304千円 (2) 事業計画 捜査環境の整備強化、捜査用資機材等の適正な維持管理を図る。 (3) 事業効果 犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全な生活と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。 【活動指標(アウトプット)】 刑法犯検挙率 31.8%(令和5年中) 【成果指標(アウトカム)】 捜査員の人的基盤の強化及びデジタル技術の活動により捜査活動が更に効率化					
ア サイバー犯罪対処能力の強化資機材 50,667千円									
イ 指定通訳官等養成経費 5,821千円									
ウ 民間通訳人関係経費 46,812千円									
エ 捜査力強化資機材の整備 76,784千円									
オ タブレット端末による検視業務の効率化 7,731千円									
カ 撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化 23,304千円									
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)警察費(細目)警察活動費(細節)刑事警察費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16.2人＝153,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	211,119	36,299						174,820	13,638
前年額	197,481	25,633						171,848	

事業内訳書

事業名	刑事警察費		
単位事業名	サイバー犯罪対処能力の強化資機材	予算額	50,667千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,667	△427	
合計	50,667	△427	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	47,799	△992	防犯カメラ画像解析装置消耗品、インクカートリッジ購入費等
備品購入費	2,868	565	データ抽出用資機材
合計	50,667	△427	

単位事業名	指定通訳官等養成経費	予算額	5,821千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	2,748	0	警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	3,073	0	
合計	5,821	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	323	0	部内通訳人クラスチェック謝金
旅費	260	0	通訳従事者語学研修旅費
役務費	98	0	語学研修費
委託料	5,140	0	通訳翻訳要員研修費、通訳業務従事者語学研修費
合計	5,821	0	

単位事業名	民間通訳人関係経費	予算額	46,812千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	21,899	0	警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	24,913	0	
合計	46,812	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	42,379	0	民間通訳人報償費
旅費	2,770	0	民間通訳人旅費
役務費	1,663	0	通訳料、民間通訳人傷害保険料
合計	46,812	0	

単位事業名	捜査力強化資機材の整備	予算額	76,784千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	76,784	464	
合計	76,784	464	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	566	60	防犯カメラ画像解析装置消耗品
使用料及び賃借料	76,218	404	防犯カメラ解析装置賃借料、捜査用カメラ賃借料等
合計	76,784	464	

単位事業名	タブレット端末による検視業務の効率化	予算額	7,731千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,731	△7,730	
合計	7,731	△7,730	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,319	△4,319	通信料
使用料及び賃借料	3,412	△3,411	検視用タブレット賃借料
合計	7,731	△7,730	

単位事業名	撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化	予算額	23,304千円
-------	--------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	11,652	10,666	警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	11,652	10,665	
合計	23,304	21,331	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	23,304	21,331	撮影画像改ざん防止サーバ使用料
合計	23,304	21,331	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2233 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N61	刑事警察費（内部管理経費）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 捜査に活用するシステム等の維持管理・運用経費。 ア 捜査活動経費 130,043千円 イ 捜査資機材の整備 201,642千円 ウ 指紋自動識別システム経費 118,768千円 エ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 314,656千円 オ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 258,453千円 カ 高度分析システムの運用 43,809千円 キ 検視システムの運用 15,542千円 ク 捜査管理システムの運用 48,444千円 ケ 捜査効率向上環境の整備 10,168千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 捜査活動経費 捜査活動に対する報償費、捜査上不可欠な消耗品、民間車両借上料等 130,043千円 イ 捜査資機材の整備 現場活動に必要な資機材や鑑定・検視業務に使用する試薬類の購入経費 201,642千円 ウ 指紋自動識別システム経費 機器の借上料及び消耗品 118,768千円 エ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 システム維持管理のための電気料、回線使用料、委託料及び機器借上料 314,656千円 オ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 システム維持管理のための電気料、回線使用料等 258,453千円 カ 高度分析システムの運用 事件分析力を強化するシステムの機器借上料等 43,809千円 キ 検視システムの運用 検視業務の効率化を図るためのシステムの機器借上料等 15,542千円 ク 捜査管理システムの運用 捜査情報管理の合理化・効率化等を目的としたシステムの運用経費 48,444千円 ケ 捜査効率向上環境の整備 映像解析の合理化・効率化を目的とした環境の整備に係る経費 10,168千円 (2) 事業計画 捜査環境の整備強化、捜査用システム等の適正な維持管理を図る。 (3) 事業効果 犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)警察費(細目)警察活動費(細節)刑事警察費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.2人＝96,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	1,141,525	96,357	4,000					1,041,168	△395,872
前年額	1,537,397	127,436	25,000					1,384,961	

事業内訳書

事業名	刑事警察費（内部管理経費）		
単位事業名	捜査活動経費	予算額	130,043千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	53,877	△9,911	警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	76,166	△11,006	
合計	130,043	△20,917	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	67,066	△219	捜査報償費、参考人謝金、講師謝金、嘱託警察犬報償費等
需用費	23,412	△21,456	消耗品、参考図書購入費、暴排リーフレット製本費等
役務費	11,341	△103	被疑者護送運搬料、検視関係廃棄手数料、画像検査料等
委託料	21,831	2,416	解剖委託料、暴力団排除意識高揚業務等委託料等
使用料及び賃借料	5,427	△1,600	レンタカー借上料、暴力団排除県民大会会場借上料等

単位事業名	捜査活動経費	予算額	130,043千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	966	45	研修会参加費、各種学会負担金、講習会聴講料等
合計	130,043	△20,917	

単位事業名	捜査資機材の整備	予算額	201,642千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	28,648	△21,168	警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	4,000	△21,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	168,994	3,652	
合計	201,642	△38,516	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	75,745	600	捜査関係消耗品、実証実験経費、捜査資機材修繕料等
役務費	6,277	1,153	会議電話装置システム費、鑑定検査手数料等
委託料	24,098	△2,218	鑑定機器保守委託料
使用料及び賃借料	86,502	2,082	捜査用カメラ賃借料、科捜研鑑定機器賃借料等

単位事業名	捜査資機材の整備	予算額	201,642千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	9,020	△40,133	特殊犯突入型防護衣購入費、カメラ機材購入費等
合計	201,642	△38,516	

単位事業名	指紋自動識別システム経費	予算額	118,768千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,768	0	
合計	118,768	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	705	0	消耗品
使用料及び賃借料	118,063	0	指紋自動判別システム機器賃借料
合計	118,768	0	

単位事業名	自動車ナンバー自動読取システム維持経費	予算額	314,656千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	13,832	0	警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	300,824	325	
合計	314,656	325	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,242	34	消耗品、電気使用料、システム修繕料等
役務費	64,377	291	回線使用料等
使用料及び賃借料	238,037	0	自動車ナンバー自動読取システム賃借料
合計	314,656	325	

単位事業名	重要犯罪等捜査支援システムの整備	予算額	258,453千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	258,453	0	
合計	258,453	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,415	0	電気使用料
役務費	25,281	0	回線使用料
使用料及び賃借料	229,757	0	重要犯罪等捜査支援システム賃借料
合計	258,453	0	

単位事業名	高度分析システムの運用	予算額	43,809千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,809	△338,479	
合計	43,809	△338,479	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	559	86	消耗品
役務費	0	△80	
委託料	10,349	△333,653	保守委託料
使用料及び賃借料	32,901	△4,832	サーバ賃借料
合計	43,809	△338,479	

単位事業名	検視システムの運用	予算額	15,542千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,542	1,635	
合計	15,542	1,635	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,337	332	保守委託料
使用料及び賃借料	10,205	1,303	サーバ賃借料
合計	15,542	1,635	

単位事業名	捜査管理システムの運用	予算額	48,444千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,444	0	
合計	48,444	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,200	0	保守委託料
使用料及び賃借料	35,244	0	サーバ賃借料
合計	48,444	0	

単位事業名	捜査効率向上環境の整備	予算額	10,168千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,168	80	
合計	10,168	80	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	80	80	端末等賃借料
使用料及び賃借料	10,088	0	端末等インターネット利用料
合計	10,168	80	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P2		県民の暮らしの安全確保に向けたトルコ語部内通訳人の育成			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法第2条				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	令和 8年度						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-1
1 事業概要 県内におけるトルコ語通訳需要の高まりに対応するため、民間語学学校における研修でトルコ語の通訳が可能な警察官を育成し、通訳需要の高い地域において効果的な配置及び運用を行う。 部内通訳人育成経費 9,669千円					5 事業説明 (1) 事業内容 指定通訳官（トルコ語）研修料 9,669千円 (2) 事業計画 トルコ語部内通訳人の育成 (3) 事業効果 危険を伴う現場への早期臨場を含めた初動対応力を強化し、県民の安全・安心の確保を図る。 【活動指標(アウトプット)】部内通訳人の早期現場臨場による初動対応力の強化 【成果指標(アウトカム)】早期事件検挙による二次被害の防止							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人＝25,650千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	9,669								9,669	9,669		
前年額	0								0			

事業内訳書

事業名	県民の暮らしの安全確保に向けたトルコ語部内通訳人の育成		
単位事業名	部内通訳人育成経費	予算額	9,669千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,669	9,669	
合計	9,669	9,669	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,669	9,669	研修委託経費
合計	9,669	9,669	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P33	信号機の計画的な更新（ファシリティマネジメント）				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
							分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 県有資産総合管理方針に基づき、老朽化した交通信号機の計画的更新を実施する。 ア 計画的な信号機の更新（補助） 1,192,453千円 イ 計画的な信号機の更新（県単） 2,219,884千円 ウ 信号柱共架物移設経費 1,898千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県内に設置された交通信号機について、老朽化による信号柱の倒壊、信号灯器の落下、信号の誤表示等を防ぐため、県有資産総合管理方針に基づき計画的な更新を実施する。 (2) 事業計画 ア 信号制御機の更新 542基 イ 信号柱の更新 230本 ウ 信号灯器LED化 車両用 590交差点 歩行者用 105交差点 (3) 事業効果 交通安全施設の適正状態の維持及び道路における交通環境の改善を行うことにより、交通規制を確実に担保し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。 【整備状況（当初予算）】 ・信号制御機の更新 令和4年度 425基 令和5年度 503基 令和6年度 470基 ・信号柱の更新 330本 250本 181本 ・信号灯器LED化 車両用 480交差点 430交差点 550交差点 歩行者用 120交差点 75交差点 126交差点 【活動指標（アウトプット）】信号制御機、信号柱の更新、信号灯器のLED化 【成果指標（アウトカム）】交通事故件数の減少					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 90％・75％ 交付税措置 元利償還金について、その33.5％を基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	3,414,235	596,226	2,764,000					54,009	645,127	
前年額	2,769,108	678,932	2,042,000					48,176		

事業内訳書

事業名	信号機の計画的な更新（ファシリティマネジメント）		
単位事業名	計画的な信号機の更新（補助）	予算額	1,192,453千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	596,226	△82,706	警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	583,000	△81,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	13,227	△1,706	
合計	1,192,453	△165,412	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,669	△3,560	交通安全施設調査委託
工事請負費	1,166,784	△161,852	信号制御機の更新等
合計	1,192,453	△165,412	

単位事業名	計画的な信号機の更新（県単）	予算額	2,219,884千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	2,181,000	803,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	38,884	7,539	
合計	2,219,884	810,539	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	38,099	7,761	交通安全施設調査委託
工事請負費	2,181,785	802,778	信号制御機の更新等
合計	2,219,884	810,539	

単位事業名	信号柱共架物移設経費	予算額	1,898千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,898	0	
合計	1,898	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,898	0	重要犯罪等捜査支援システム移設費
合計	1,898	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	交通安全施設整備費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 老朽化した道路標識・標示等の更新を実施する。 また、必要性が低下した安全施設等の撤去又は安価な施設への更新により、維持管理費の削減を図る。 さらに、交通管制システムを更新し、道路障害等を防止することにより、県民サービスの向上を図る。 ア 老朽化更新（補助） 265,997千円 イ 老朽化更新（県単） 1,186,552千円 ウ 指定道路対策 58,585千円 エ 既設道路対策 110,629千円 オ 新設道路対策 226,704千円 カ 交通管制システム中央装置更新 88,701千円				5 事業説明 (1) 事業内容 老朽化により腐食した道路標識の更新、摩耗により視認性が劣化した横断歩道等の道路標示の補修を実施する。 また、集中制御機の更新を進め、将来の更新コスト、ランニングコストの削減を図る。 さらに、交通管制システムの高度化により、更なる交通の安全と円滑等の確保及び交通公害その他道路の交通に起因する障害の防止により県民サービスの向上を図る。 (2) 事業計画 ア 道路標識更新 道路標識（大型含む） 5,043本 イ 道路標示補修 横断歩道 125 k m 停止車線等 60 k m ウ 信号制御器の更新 回線変更 21基 エ 指定道路対策 信号機新設 1 基、道路標識 320本、道路標示（横断歩道） 5 k m オ 既設道路対策 信号機新設 3 基、道路標識 435本、道路標示（横断歩道） 1 k m カ 新設道路対策 信号機新設 22基、道路標識 275本、道路標示（横断歩道） 1 k m キ 交通管制システム中央装置更新 (3) 事業効果 交通安全施設を適正な状態に維持し、交通規制を確実に担保することで交通の安全と円滑化を図る。 【整備状況(当初予算)】 令和 6 年度 ・信号機の新設 26基 ・道路標識の新設、更新 6,230本 ・道路標示の新設、更新 235 k m 【活動指標(アウトプット)】 信号機の新設、道路標識及び標示の更新、補修 【成果指標(アウトカム)】 交通事故件数の減少						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 90%・75% 交付税措置 元利償還金について、その33.5%を基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人＝34,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金	県 債						
決定額	1,937,168	168,081	1,000	1,205,000				563,087	50,094	
前年額	1,887,074	79,580		1,176,000				631,494		

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備費		
単位事業名	老朽化更新（補助）	予算額	265,997千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	132,998	85,180	警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	47,000	1,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	85,999	84,181	
合計	265,997	170,361	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	197	97	交通安全施設調査委託
工事請負費	265,800	170,264	道路標識の補修等
合計	265,997	170,361	

単位事業名	老朽化更新（県単）	予算額	1,186,552千円
-------	-----------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 警察活動費寄附金	1,000	1,000	地方創生応援税制寄附金
県債・ 警察債	741,000	△81,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	444,552	△155,412	
合計	1,186,552	△235,412	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,750	△150	交通安全施設整備消耗品等
委託料	150	140	交通安全施設調査委託
使用料及び賃借料	30	0	交通安全施設整備借上料等
工事請負費	1,184,542	△235,402	道路標識の補修等

単位事業名	老朽化更新（県単）	予算額	1,186,552千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	交通工学講習会等受講負担金
合計	1,186,552	△235,412	

単位事業名	指定道路対策	予算額	58,585千円
-------	--------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	29,288	△2,474	警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	21,000	△7,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	8,297	4,526	
合計	58,585	△4,948	

単位事業名	指定道路対策	予算額	58,585千円
-------	--------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	0	信号機等電灯料（新設）
委託料	196	96	交通安全施設調査委託
工事請負費	58,380	△5,044	信号機の新設等
合計	58,585	△4,948	

単位事業名	既設道路対策	予算額	110,629千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	102,000	△3,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	8,629	△13,666	
合計	110,629	△16,666	

単位事業名	既設道路対策	予算額	110,629千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	27	△36	信号機等電灯料（新設）
委託料	150	140	交通安全施設調査委託
工事請負費	110,452	△16,770	信号機の新設等
合計	110,629	△16,666	

単位事業名	新設道路対策	予算額	226,704千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	222,000	47,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	4,704	1,058	
合計	226,704	48,058	

単位事業名	新設道路対策	予算額	226,704千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	207	45	信号機等電灯料（新設）
委託料	150	140	交通安全施設調査委託
工事請負費	226,347	47,873	信号機の新設等
合計	226,704	48,058	

単位事業名	交通管制システム中央装置更新	予算額	88,701千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	5,795	5,795	警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	72,000	72,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	10,906	10,906	

単位事業名	交通管制システム中央装置更新	予算額	88,701千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	88,701	88,701	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,585	1,585	交通管制センター中央装置更新調査委託
使用料及び賃借料	15,059	15,059	交通管制センター中央装置借上料
工事請負費	72,057	72,057	交通管制センター整備
合計	88,701	88,701	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N68	交通安全施設等の維持管理			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設維持管理費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法、道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGs目標	3	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の維持管理経費 ア 交通安全施設等維持管理費 1,777,868千円 イ 施設管理者賠償責任保険 1,100千円 ウ 交通安全施設等保守委託料 472,043千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交通安全施設等維持管理費：交通安全施設消耗品、電気料、修繕料、回線料等 1,777,868千円 イ 施設管理者賠償責任保険：保険料 1,100千円 ウ 交通安全施設等保守委託料：保守点検業務委託料 472,043千円 (2) 事業計画 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の適正な維持管理 (3) 事業効果 交通安全施設を適正に管理し、交通事故の防止及び交通の安全と円滑を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人＝34,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	2,251,011	17,330	142,813					2,090,868	234,779	
前年額	2,016,232	18,904	162,575					1,834,753		

事業内訳書

事業名	交通安全施設等の維持管理		
単位事業名	交通安全施設等維持管理費	予算額	1,777,868千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	17,330	△1,574	警察活動費補助金 補助金 5/10
諸収入・ 雑入	142,813	△19,762	交通安全施設損害賠償金
一般財源	1,617,725	264,685	
合計	1,777,868	243,349	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△190	
需用費	819,477	185,694	交通安全施設電灯料等
役務費	854,696	63,341	交通情報回線料等
委託料	3,432	0	警察庁規制データ変換委託

単位事業名	交通安全施設等維持管理費	予算額	1,777,868千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100,263	△5,496	交通管制センター上位装置借上料等
合計	1,777,868	243,349	

単位事業名	施設管理者賠償責任保険	予算額	1,100千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,100	300	
合計	1,100	300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,100	300	交通安全施設賠償責任保険
合計	1,100	300	

単位事業名	交通安全施設等保守委託料	予算額	472,043千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	472,043	△8,870	
合計	472,043	△8,870	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	472,043	△8,870	交通安全施設等保守委託
合計	472,043	△8,870	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	自動車保管場所対策費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	自動車保管場所対策費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	自動車の保管場所の確保等に関する法律			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、自動車の駐車に関する規制を強化することにより、道路使用の適正化、道路における危険防止及び道路交通の円滑化を図る。また、自動車の所有者に自動車の保管場所を確保させ、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づける。 自動車保管場所対策経費 553,439千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自動車保管場所対策経費：保管場所証明申請書、現地調査等事務委託、機器借上げ料、補償、補填及び賠償金 553,439千円 (2) 事業計画 ア 保管場所証明申請 471,000件 イ 軽自動車届出 73,000件 ウ 変更届出 2,000件 (3) 事業効果 道路を車庫代わりに駐車している車両は、交通渋滞や交通事故の原因、緊急自動車の活動の阻害要因となることから、保管場所への駐車を徹底させることにより、交通渋滞や交通事故等の防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】保管場所証明申請 471,000件、軽自動車届出 73,000件、変更届出 2,000件 【成果指標(アウトカム)】適正な保管場所の確保						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)自動車保管場所証明委託料										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料								
決定額	553,439	989,100						△435,661	△28,042	
前年額	581,481	1,297,000						△715,519		

事業内訳書

事業名	自動車保管場所対策費		
単位事業名	自動車保管場所対策経費	予算額	553,439千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	989,100	△307,900	自動車保管場所証明手数料
一般財源	△435,661	279,858	
合計	553,439	△28,042	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,488	△28,134	申請書印刷費等
委託料	524,191	△14,163	保管場所証明事務委託
使用料及び賃借料	792	△8,713	保管場所標章作成機賃借料
補償、補填及び賠償金	22,968	22,968	保管場所標章作成機解約料
合計	553,439	△28,042	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P8		交通指導取締総合経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要 交通指導取締り及び事故捜査に必要な資機材等を確保し、悪質・危険性及び迷惑性の高い違反を重点に置いた交通指導取締りの強化を図る。また、適正な交通事故捜査を推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 取締、事故捜査関係 72,699千円 交通取締、事故捜査用資機材の整備及び点検 イ 機動取締関係 1,200千円 交通機動隊員(白バイ隊員)の受傷事故防止資機材の整備 ウ 高速道路取締関係 660千円 交通取締、受傷事故防止資機材の整備 エ 交通事故分析関係経費 118,861千円 交通事故分析システム借上料、交通事故情報管理システム借上料 オ 交通事故記録解析装置(CDR装置)の整備 466千円 CDR装置ソフトウェア使用料等 カ 交通事故抑止対策経費 5,720千円 A I 分析リスク評価データ使用料					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)				(2) 事業計画 効果的な交通指導取締り、迅速・適正な事故捜査を推進するために必要な資機材等を確保する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)				(3) 事業効果 交通事故抑止、適正な事故捜査、交通秩序の確立、暴走族の根絶を図り、平穏な県民生活を守る。 【活動指標(アウトプット)】交通指導取締り件数 332,483件 (令和5年度) 【成果指標(アウトカム)】道路上の安全の確保					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄 附 金					
決定額	199,606	19,629	100				179,877	4,976
前年額	194,630	20,373					174,257	

事業内訳書

事業名	交通指導取締総合経費		
単位事業名	取締、事故捜査関係	予算額	72,699千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	19,629	△744	警察活動費補助金 補助率 5/10
寄附金・ 警察活動費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	52,970	815	
合計	72,699	171	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15	0	死体調査等立会謝金
需用費	24,909	2,233	交通取締関係消耗機材等
役務費	11,693	△288	速度測定器検査手数料等
委託料	16,839	65	速度違反自動取締装置検査委託料等

単位事業名	取締、事故捜査関係	予算額	72,699千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	17,523	△1,163	デジタル解析図化機借上料等
工事請負費	1,720	1,720	交通事故自動記録装置撤去・廃棄料
備品購入費	0	△2,396	
合計	72,699	171	

単位事業名	機動取締関係	予算額	1,200千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200	355	
合計	1,200	355	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,200	355	白バイ関係消耗品等

単位事業名	機動取締関係	予算額	1,200千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,200	355	

単位事業名	高速道路取締関係	予算額	660千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	660	227	
合計	660	227	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	660	227	緊急警告用具
合計	660	227	

単位事業名	交通事故分析関係経費	予算額	118,861千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,861	△1,497	
合計	118,861	△1,497	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	118,861	△1,497	交通事故分析関係システムリース料
合計	118,861	△1,497	

単位事業名	交通事故記録解析装置(CDR装置)の整備	予算額	466千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	466	0	
合計	466	0	

単位事業名	交通事故記録解析装置（C D R装置）の整備	予算額	466千円
-------	------------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	466	0	ソフトウェア使用料等
合計	466	0	

単位事業名	交通事故抑止対策経費	予算額	5,720千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,720	5,720	
合計	5,720	5,720	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	5,720	5,720	データ使用料
合計	5,720	5,720	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P32	放置駐車違反取締強化対策経費				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	道路交通法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 3		
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット 3-6			
1 事業概要 交通の安全と円滑化を確保するため、放置駐車車両の取締強化及びパーキング・チケット等の適正な運用を図る。 ア 駐車対策経費 24,554千円 イ 放置車両確認事務等の民間委託 716,870千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 駐車対策経費 24,554千円 違法駐車移動等関係経費、住基ネットワークシステム導入経費、パーキング・メーター及びチケット関係経費 イ 放置車両確認事務等の民間委託 716,870千円 放置駐車車両確認事務委託料、放置違反金関係事務費、委託料、サーバ等借上料等 (2) 事業計画 ア パーキング・メーター 25基25枠（大宮区） パーキング・チケット 6基40枠（川口市） イ 放置違反金徴収事務委託 15人 ウ 放置車両確認事務委託 27警察署37ユニット (3) 事業効果 円滑な交通流を阻害する放置車両を総合的施策に基づき排除・追放し、交通需要の妨げとなっている悪質放置車両を排除し、交通の安全と円滑を確保する。 【放置車両確認標章取付状況】 令和5年度 47,901件（駐車監視員37,569件、警察官10,332件） 令和4年度 49,476件（駐車監視員39,863件、警察官 9,613件） 令和3年度 49,731件（駐車監視員39,985件、警察官 9,746件） 【活動指標（アウトプット）】 放置車両確認標章取付件数 47,901件（令和5年度） 【成果指標（アウトカム）】 放置駐車違反件数の減少						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分)警察費（細目）警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)放置駐車違反対策制度関係委託費 等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸 収 入								
決定額	741,424	31,571	242					709,611	8,739		
前年額	732,685	32,238	274					700,173			

事業内訳書

事業名	放置駐車違反取締強化対策経費		
単位事業名	駐車対策経費	予算額	24,554千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 警察手数料	29,067	△1,417	パーキング・メーター等利用手数料
諸収入・ 実費弁償金	12	△12	違法駐車車両移動等弁償金
諸収入・ 雑入	230	△20	滞納者車両処分費
一般財源	△4,755	3,404	
合計	24,554	1,955	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,324	12	パーキング・チケット（感熱紙）等
役務費	304	△41	違法駐車車両移動措置料金
委託料	21,650	1,830	パーキング・メーター等管理業務

単位事業名	駐車対策経費	予算額	24,554千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	276	154	住基ネット機器賃借料
合計	24,554	1,955	

単位事業名	放置車両確認事務委託（指定事業）	予算額	716,870千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	2,504	750	放置車両確認事務法人登録申請等手数料
一般財源	714,366	6,034	
合計	716,870	6,784	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,952	3,472	放置車両確認事務委託関係消耗品

単位事業名	放置車両確認事務委託（指定事業）	予算額	716,870千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	19,396	2,400	弁明書等郵送料等
委託料	592,746	933	放置車両確認事務委託
使用料及び賃借料	93,446	△21	放置駐車サーバ等借上料等
償還金、利子及び割引料	330	0	放置違反金過誤納還付金
合計	716,870	6,784	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	団体補助金（安全運転管理者協会、高速道路交通安全協議会）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全意識高揚経費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 (一社)埼玉県安全運転管理者協会及び埼玉県高速道路交通安全協議会の事業の充実を図るため、各団体に補助し、各種交通安全意識の普及啓発活動及び交通事故防止活動を展開することで、交通安全意識の普及・高揚を図り、交通安全の確保及び交通事故の防止を推進する。 ア (一社)埼玉県安全運転管理者協会 690千円 イ 埼玉県高速道路交通安全協議会 620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア (一社)埼玉県安全運転管理者協会が実施する事業に対する補助 イ 埼玉県高速道路交通安全協議会が実施する事業に対する補助 (2) 事業計画 ア (一社)埼玉県安全運転管理者協会 (ア) 交通安全意識の普及高揚 (イ) 安全運転管理に関する広報啓発 (ロ) 安全運転管理に関する研修指導 (エ) 安全運転管理に関する調査研究 (オ) 地区安全運転管理者協会に対する育成指導 (カ) 安全運転管理に関する出版物の発行 (キ) 安全運転管理に功労のあった個人及び団体に対する表彰 (ク) 公安委員会から委託を受けて行う講習 (ケ) 安全運転管理その他交通安全に関する関係機関、関係団体等との連絡協調 イ 埼玉県高速道路交通安全協議会 (ア) 交通安全に関する研修会、講習会等の開催 (イ) 交通安全に関する各種広報 (ロ) 交通安全に関する各種調査、研究 (エ) 交通安全に関する功労者、団体等の表彰 (3) 事業効果 多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	1,310						1,310	0	
前年額	1,310						1,310		

事業内訳書

事業名	団体補助金（安全運転管理者協会、高速道路交通安全協議会）		
単位事業名	（一社）埼玉県安全運転管理者協会	予算額	690千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	690	0	
合計	690	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	690	0	（一社）埼玉県安全運転管理者協会への補助金
合計	690	0	

単位事業名	埼玉県高速道路交通安全協議会	予算額	620千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

単位事業名	埼玉県高速道路交通安全協議会	予算額	620千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県高速道路交通安全協議会への補助金
合計	620	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	団体補助金（（一財）埼玉県交通安全協会）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	（一財）埼玉県交通安全協会補助	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 （一財）埼玉県交通安全協会の事業の充実を図るため、同協会に補助し、各種交通安全意識の普及啓発活動及び交通事故防止活動を展開することで、交通安全意識の普及・高揚を図り、交通安全の確保及び交通事故の防止を推進する。 （一財）埼玉県交通安全協会 2,670千円				5 事業説明 (1) 事業内容 （一財）埼玉県交通安全協会で実施する事業に対する補助 (2) 事業計画 ・ 交通安全の広報及び啓発事業 ・ 交通事故防止を図るための交通安全教育事業 ・ 交通事故等の相談事業 ・ 交通安全教育指導員の育成事業 ・ 交通関係功労者等の表彰事業 ・ 地域交通安全ボランティア団体等の自主的活動の支援事業 ・ 交通安全に係る各種の委託事業 (3) 事業効果 多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,670							2,670	0
前年額	2,670							2,670	

事業内訳書

事業名	団体補助金（（一財）埼玉県交通安全協会）		
単位事業名	（一財）埼玉県交通安全協会	予算額	2,670千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,670	0	
合計	2,670	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,670	0	（一財）埼玉県交通安全協会への補助金
合計	2,670	0	